

代表質問　日本共産党高島市議団
森脇　徹 議員

命の水、高島上水を福祉の観点で守れ。包括委託は市と利用者にメリットをもたらすのか。

問　利用者に生活困窮世帯や一人暮らし、ひとり親世帯が増えており、水道事業として福祉的減免などが実施できないか

答　今回の改定においても、基本水量2か月10㎥を維持することで、少量の利用者への負担軽減について検討を進めています

問　上水道料金の大幅な引き上げは市民生活に影響を与える。改定率を37％～45％とし、1か月5㎥の基本水量の改定、従量料金を見直し使用料段階を減らす等は水道法の三原則「清浄で豊富、低廉」に反し、利用者に不安を与える方向にならないか。

答　市長
人口減少に伴う料金収入の減や物価高騰に伴う経費増を踏まえ、水道料金の改定を含めた経営健全化について検討しています。安全な水道水を持続的に供給するためにも料金改定は避けられないと考えています。

問　一気の大幅引き上げでなく、段階的に3年ごと等、引き上げ率を抑えた選択肢は比較しなかったのか。

答　市長
経営の安定化を図るために、5年程度の算定期間を見据えた料金改定を目指すべきであり、仮に緩和期間を設けると後年度の料金改定に影響するので、算定期間は3年でなく5年が適切と判断しました。



問　利用者に生活困窮世帯や一人暮らし、ひとり親世帯が増えており、水道事業として福祉的減免・物価高騰対策の臨時減免が実施できないか。

答　市長
今回の改定においても、基本水量2か月10㎥を維持することで、少量の利用者への負担軽減について検討を進めています。

問　包括委託費1億2400万円が計上されているが、委託費増額分が水道料に上乗せされる。市民から見て安価性、合理性、持続性が担保できるのか。

答　市長
包括業務委託料は日本水道協会の業務委託積算要領により積算したものであり適正価格と考えています。また、水道管理業務を民間委託する方針で、技能員の補充をせずに退職者を会計年度任用職員として雇用し対応してきました。次年度より、民間への包括委託に移行することで業務の持続性が担保できると考えています。

問　清浄衛生、安全管理等を業者において、水道法上の責任の移転は完結するのか。水道施設における突発的事故対応

で、事業者と市の責任の所在は契約で明確か。

答 市長

包括委託業務も今までの委託業務も含め、水道事業者として業務を発注する市の責任があります。また委託業務の履行において、受託者に瑕疵がある場合は受託者において責任が問われます。

市民病院の難局打開へ市あげて

高島市民病院が8億円超の赤字決算を受け、「病院経営改善計画」が検討されている。この難局をどう乗り越えていくのか問う。

問 令和7年度決算は8億円を超える純損失である。主な要因と経営状況をどのように受け止め、対応しているのか。

答 病院事業管理者

近年の人事院勧告に伴う人件費増加と、物価高騰による材料費・委託料増加が、令和7年度決算において8億を超える経常赤字となった要因です。一方で、令和元年度から3回の診療報酬改定では、改定率はマイナスでした。厳しい状況を受け止め新たな経営改善に向けた検討に入っています。

問 厳しい病院経営の改善は診療報酬の抜本改善しかない。改定に向けた国への要請が求められると考えるがどうか。

答 病院事業管理者

医療機関の自助努力で改善を図ることは困難であり、国の対応が必要であると考えています。市として近畿市長会や県に要望するように要請を行ってきました。今後も強く要望していく必要があると考えています。

問 2年に1回の診療報酬改定では対応できない中、中間年の改定の必要性の切実さはどうか。

答 病院事業管理者

病院の努力だけでは困難であり、国の方で中間年にも改定していただきたいという思いはあります。

問 新たな地域医療構想による市内の医療機関への影響はどう生じると考えるか。

答 病院事業管理者

人口減少や医療ニーズの変化、医療財政のひっ迫から、各病院が担う役割や機能を明確にして、地域全体として医療基盤の安定を考えていく必要があります。

問 経営改善計画や地域医療構想で、市民病院含む市内病院のベッド数を調整することも含むのか。

答 病院事業管理者

今年度にベッド数をどうするか明確に打ち出す考えはありません。2040年頃の本市の必要病床数は来年度には県の構想で決まってきます。市民病院だけで市内必要病床数を担えず、市内各病院の機能分担の議論が必要となります。



問 経営改善の検討の中で、不採算部門の見直しを心配するが大丈夫なのか。

答 病院事業管理者

不採算であっても小児科・救急、また市内唯一の産婦人科などの分野を担うことが公立病院の大切な役割であり、医師を派遣いただける限りは見直しの考えはありません。

問 感染症等の発生に対応する機能の縮小をすることはないと考えて大丈夫か。

答 病院事業管理者

コロナ禍の対応の経験値もあり、市内病院間の議論の中で検討していきたいと考えています。

その他の質問

・指定管理者制度導入から20年、制度も施設も総検証を
・市民は納税義務を果たし、懸命に納付努力されている。4億円超ものいちご補助金未回収に、市の必死さが見えない